

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	雇用安定事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	5	1	1	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	各種就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)を近隣自治体と開催し、連携を図り、雇用の安定化を図る。「無料職業紹介所」の周知を図るとともに、相談業務を充実させ、就職支援を図る。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図る。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	無料職業紹介所でも積極的に求人紹介を行っていく。また、他市と協力の上セミナーを行い、就職者の増加を図る。
②①に基づく取組み結果	無料職業紹介所のチラシを配架するとともに、各世代向けの就職支援セミナーを実施したほか、若者を対象に就職相談を毎月開催した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民及び事業者	意図(対象をどうするのか)	雇用の安定化を図る。
②事務事業の概要	中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)等の開催により雇用の安定化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。またそれに伴い、雇用環境悪化も予想され、全国の倒産件数や、失業者数についても注視する必要がある。さらに、高齢化社会の更なる進展や、再就職を考えている中高年世代や子育て中の女性から就労に対する支援について要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	各世代向けの就職支援セミナーを実施したほか、若者を対象に就職相談を毎月開催し、参加者に「無料職業紹介所」を周知した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i	退職金共済加入者数	174	154	190	人 業務取得
	ii	わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数	2,952	2,986	2,603	人 業務取得
	iii	就職支援等セミナー参加者数	133	126	261	人 業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	3,403	3,580	金額(千円)	内容	4,045	
	国支出金(千円)		2,132	非常勤職員賃金		
	県支出金(千円)		1,340	中退共補助金		
	市債その他(千円)					
	一般財源(千円)	3,403	3,580		4,045	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	無料職業紹介所に係る相談体制を充実させていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	7	1	2	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	近隣市や千葉県信用保証協会と広域的な情報交換の促進を図る。また、中小企業融資制度パンフレットの配架やHPを活用し、中小企業に融資制度の周知を図る。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	中小企業がより資金調達をしやすくするため、時限的に利子補給金の拡充や信用保証料の補給を検討する。
②①に基づく取組み結果	近隣市や千葉県信用保証協会と情報交換を行った。また、パンフレットの配布やHPを活用し、中小企業に融資制度の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の中小企業者	意図(対象をどうするのか)	資金融資を通じ、中小企業の経営の安定及び振興を図る。
②事務事業の概要	中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛や消費の停滞が起こり、中小企業の経営状況が悪化し、収束が見えないため、厳しい経営状況が予想される。事業者の要望に幅広く対応するため、国県の施策についても注視しながら、適切に情報を発信する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	金融機関でのパンフレットの配架や市HP等で制度の周知を図った結果、前年と比較して2倍となる30件の制度融資の申込みがあった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	資金融資額	15	10	10	千万円	業務取得
	ii	利子補給金	975	796	675	万円	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	97,964	96,752	金額(千円)	内容	99,649		
	国支出金(千円)		6,752	中小企業資金融資貸付金利子補給金			
	県支出金(千円)		90,000	中小企業資金融資預託金			
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	97,964	96,752			99,649	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛や消費の停滞が起こり、中小企業の経営状況が悪化している。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	中小企業融資制度を周知し、資金融資等の活用により中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	企業・地権者(不動産会社)訪問を積極的に行い、市の企業誘致支援制度をPRしていく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	不動産会社との連携に加え、金融機関との連携も強化していく。
②①に基づく取組み結果	企業19社、地権者(不動産会社)42社を訪問し、市の企業誘致支援制度をPRするほか、市内の学習塾及び小売店舗、物流企業の調査を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内外の企業及び市民	意図(対象をどうするか)	市内への企業立地の促進及び市民の雇用の場の創出
②事務事業の概要	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した企業・地権者訪問などを実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	今後も地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。また、市内事業所調査の中で、市内事業者の進出意欲が高いことが分かった。事業者については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を踏まえた事業活動の在り方を検討せざるを得ない社会情勢である(在宅ワークを可能にするインターネット環境の需要度が増している)。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	企業・地権者(不動産会社)訪問の実施、企業誘致推進協議会の開催、マッチングシステムに係るチラシの作製及び配付、市内事業所調査の実施、千葉県まちづくり研究会での調査・研究等				
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i パンフレット作製部数	10,000	—	—	部 業務取得
	ii ホームページアクセス件数	7,288	5,039	2,958	件 業務取得
	iii 企業誘致推進協議会開催数	—	1	1	回 業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算
事業費(千円)	1,948	2,485	金額(千円)	内容	5,087
国支出金(千円)			2,061	プロジェクトマネージャー報酬	
県支出金(千円)			327	企業誘致ホームページサーバー使用料	
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	1,948	2,485			5,087

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	企業の市内への進出意欲を高め、その後押しとなるよう、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要がある。また、インフラ整備や用途変更など、企業誘致のためには、ハード面とソフト面の両輪の施策で取り組んでいく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	プロジェクトマネージャーを積極的に活用し、企業誘致施策を展開していく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	プロジェクトマネージャーの配置等	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	プロジェクトマネージャーを配置し活用した。	2,985	2,985	当初	2,985	2,485	H30からの繰越
				H30⇒R1繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当		2,485	
		令和2年度への繰越額(単位:千円)					